



## 2022年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月13日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム  
 コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 国門量祐

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 2021年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第1四半期の連結業績(2021年8月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	27	108.1	40		41		46	
2021年7月期第1四半期	13	98.1	31		28		14	

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 47百万円 ( %) 2021年7月期第1四半期 13百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	35.70	
2021年7月期第1四半期	11.58	

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年7月期第1四半期	2,432		700		28.8	
2021年7月期	2,306		561		24.3	

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 700百万円 2021年7月期 561百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00		0.00	0.00
2022年7月期					
2022年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現時点において業績予想を数値で示すことが困難な状況となっているため、引き続き今期の業績予想を未定といたします。合理的な予測が可能となった時点で公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期1Q	1,344,960 株	2021年7月期	1,263,360 株
期末自己株式数	2022年7月期1Q	13,741 株	2021年7月期	13,741 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期1Q	1,303,452 株	2021年7月期1Q	1,241,315 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が急激に減少し、国として行動制限緩和へ舵を切り始めるという段階となりましたが、一部の企業で業績が悪化する等、依然、コロナ禍が大きな影響を及ぼしました。

日本のクルーズ市場においては、引き続き、飛鳥II、につぼん丸、ばしふいっくびいなすの日本船3船が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら運航を断続的に行ってきました。一方、プリンセス・クルーズやコスタ・クルーズ等が行っている外国船による日本発着クルーズの運航再開は未だ果たせておりませんが、再開に向けて動いており、プリンセス・クルーズがダイヤモンド・プリンセスの2023年3月から11月までの運航スケジュールを、コスタ・クルーズがコスタ・セレーナの2022年4月から8月までの運航スケジュールを発表しました。また、海外においては、クルーズ運航世界最大手のカーニバルが2022年下半期のクルーズ予約がコロナ前の水準を上回ったと発表するなど、明るいニュースが増えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、日本船3船、日本発着外国船、バスツアー、フェリーの販売促進強化策として、「ベストワンスーパーサマーセール2021」、「ラストサマーセール2021」、「秋の大豊作キャンペーン」等、毎月お得に予約できるキャンペーンを行い、予約獲得件数・金額を増やしました。また、引き続き、国内旅行サイトや金融・フィンテックメディアのサイト開発を行ってまいりました。10月19日には、オンライン完結型のホテル・旅館専門予約サイト「ベストワン宿泊予約」をリリースし、年内をめどに、「国内旅行オリジナルツアー」や「ダイナミックパッケージ」のオンライン完結型の予約サイトをリリース予定となっております。その他、メインサイト「ベストワンクルーズ」内のフェリー各社の一覧ページのUI改善や、PCR検査キット・抗原検査キットの販売の開始を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,721千円（前年同期比108.1%増）、営業損失は40,665千円（前年同期は31,084千円の営業損失）、経常損失は41,250千円（前年同期は28,507千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は46,535千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14,377千円）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて126,075千円増加し、2,432,645千円となりました。これは主に、現金及び預金が52,131千円、旅行前払金が45,699千円、未収入金が31,984千円増加したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて12,867千円減少し、1,732,175千円となりました。これは主に、旅行前受金が54,214千円増加した一方で、長期借入金が81,456千円減少したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて138,943千円増加し、700,470千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が93,422千円、資本準備金が93,422千円増加したことによります。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期（通期）の連結業績予想につきましては、今後の経済活動の正常化がどのタイミングで行われるか、またそれにより日本発着外国船の運航再開がいつになるかを正確に把握できない状況にあるため、現時点において合理的な業績予想を算出することが困難となっており2022年7月期の業績予想を一旦未定とさせていただきます。今後の業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,555,512	1,607,644
旅行前払金	212,444	258,143
未収入金	34,701	66,685
未収還付法人税等	281	281
その他	19,889	19,098
流動資産合計	1,822,828	1,951,853
固定資産		
有形固定資産	146,669	145,777
無形固定資産		
のれん	29,546	28,967
その他	55,427	60,607
無形固定資産合計	84,973	89,574
投資その他の資産	248,243	241,916
固定資産合計	479,887	477,268
繰延資産	3,853	3,523
資産合計	2,306,569	2,432,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	279,043	294,120
未払金	7,911	7,300
未払法人税等	1,202	1,099
賞与引当金	—	1,150
旅行前受金	197,337	251,551
その他	12,221	11,457
流動負債合計	497,715	566,679
固定負債		
長期借入金	1,236,254	1,154,798
その他	11,072	10,697
固定負債合計	1,247,326	1,165,495
負債合計	1,745,042	1,732,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,515	395,937
資本剰余金	219,015	312,437
利益剰余金	75,211	28,676
自己株式	△35,144	△35,144
株主資本合計	561,597	701,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,171	△1,769
その他の包括利益累計額合計	△1,171	△1,769
新株予約権	1,102	332
純資産合計	561,527	700,470
負債純資産合計	2,306,569	2,432,645

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	13,322	27,721
売上原価	4,588	18,070
売上総利益	8,734	9,650
販売費及び一般管理費	39,818	50,315
営業損失(△)	△31,084	△40,665
営業外収益		
受取利息	520	528
為替差益	—	1,235
受取補償金	4,458	—
助成金収入	—	400
その他	171	51
営業外収益合計	5,150	2,215
営業外費用		
支払利息	2,142	2,301
株式交付費償却	257	—
新株予約権発行費償却	—	330
その他	172	168
営業外費用合計	2,573	2,800
経常損失(△)	△28,507	△41,250
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	—
特別利益合計	15,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,161
特別損失合計	—	5,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,507	△46,412
法人税等	870	122
四半期純損失(△)	△14,377	△46,535
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,377	△46,535



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純損失(△)	△14,377	△46,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	△597
その他の包括利益合計	946	△597
四半期包括利益	△13,430	△47,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,430	△47,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用いたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりですが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## ・他社企画旅行の売上仕入

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解して情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
海外旅行	334
国内旅行	25,751
その他	1,636
顧客との取引から生じる収益	27,721
その他の収益	—
外部顧客への売上高	27,721